

平成23年度
(平成22年度分)

事務事業評価票

C 定型・維持管理型 No. 1009003

I 事業の概要

通常評価

I-1 事業の概要

事務事業名 ホーム・サービス	埋立処分地運営	所管局部課等	環境政策局適正処理施設部施設管理課
		(連絡先)	212-9820
		(評価票作成者)	施設管理課長 山本 孝

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性		24予算額 (千円)	事務事業の内容	
		効率化等による 見直し			東部山間埋立処分地、水垂埋立処分地の管理、運営などを行う。	
588,845	590,181			585,766		
業務運営方法	☐ 直営		委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 委託先：クボタ環境サービス株式会社大阪支社他 内容：各種機器の保守管理等			
	☒ 部分委託					
	☐ 部分補助等					
	☐ 全部委託					
	☐ 全部補助等					
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				事務事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業
					会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)	588,184	558,747	588,845	590,181	585,766
		光熱水費	205,272	208,331	224,956	200,473	228,179
		需用費 (消耗品・薬品・燃料費等)	60,564	55,963	69,528	54,009	73,667
		役務費 (除草・通信運搬費等)	10,485	10,980	10,668	11,025	11,083
		その他	8,249	5,819	5,718	11,777	4,077
	①'	委託料 保守管理等	303,614	277,654	277,975	312,897	268,760
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)	51.6%	49.7%	47.2%	53.0%	45.9%
	③	人件費 (24年度は見込) (千円)	312,989	309,300	136,067	136,067	144,601
		職員(課長級) (人)	2.05	2.05	0.88	0.88	0.98
		職員(課長補佐級、係長級) (人)	4.00	4.00	3.69	3.69	3.86
		職員(係員) (人)	29.05	29.05	9.49	9.49	10.18
		嘱託職員等人件費 (千円)			10,542	10,542	10,542
	④	年間経費 (①+③) (千円)	901,173	868,047	724,912	726,248	730,367
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)	214,530	85,223	3,643		
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料、手数料等) (千円)	214,530	85,180	3,643		
		その他 (工事請負者負担光熱水費使用料) (千円)		44			
	⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	686,643	782,823	721,269	726,248	730,367
	⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)	23.8%	9.8%	0.5%	0.0%	0.0%

平成23年度
(平成22年度分)

Ⅱ 評価結果

事業名 埋立処分地運営

Ⅱ-2 業績評価（Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略）

A 効率性	No.	区 分	単位	H20年度	H21年度	H 2 2 年度
	①	世帯数	世帯	671,261	679,677	682,371
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円	901,173	868,047	724,912
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,343	1,277	1,062
	④	単位当たり経費変動率			-4.9%	-16.8%
				評価	良くなった	かなり良くなった
分 析	(コスト変動の理由等)					
	平成 2 1 年度と比べ、平成 2 2 年度の経費が減少したため効率性が良くなった。 21年度下半期から告知産廃の搬入を停止し配置職員数等を見直した。22年度は通年で告示産廃を受け入れなかったため、更に人件費等の年間経費が削減され、単位当たりの経費が改善した。					
B 市民満足度	<調査の有無>		<調査方法>		<調査時期>	
	□ 有 □ 無 ■ 該当しない					
	<調査結果、現状分析等>					
C 環境保全 及び環境負荷軽減の要素	□ 環境 □ 関連 ■ 一般		<現状分析、今後の方針等> 今後も、電気・ガス等の使用量の削減、消耗品の購入の抑制に努め、環境負荷を軽減する。			

平成23年度の実施状況

経費節減、執行抑制に努め、効率的な運営を実施している。

Ⅲ 今後の方向性

効率化等による
見直し

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)

稼働予定の焼却灰溶融施設により、更に埋立処分地の延命化に努める。また、今後も経費節減、執行抑制に努め、効率的な施設運営を続ける。